
令和3年度 日本語教育機関実態調査

結果報告

令和4年3月

一般財団法人日本語教育振興協会

— 目 次 —

(一財)日本語教育振興協会では、平成5年度から本協会が認定している日本語教育機関について毎年7月1日現在で定期的に実態調査をしております。

本協会が、令和3年7月1日現在日本語教育機関として認定(準会員・再入会を含む)している246機関を対象に令和3年7月1日現在の状況を調査依頼したところ、223機関から回答(回答率90.7%)が得られました。本調査に御協力いただいた皆様に深く感謝いたします。

ここに、これらの調査結果を多くの方々に提供することにより、日本語教育機関の実態について、関係各位の御理解をいただくための一助となれば、幸いです。

調査項目 (日本語教育機関について)

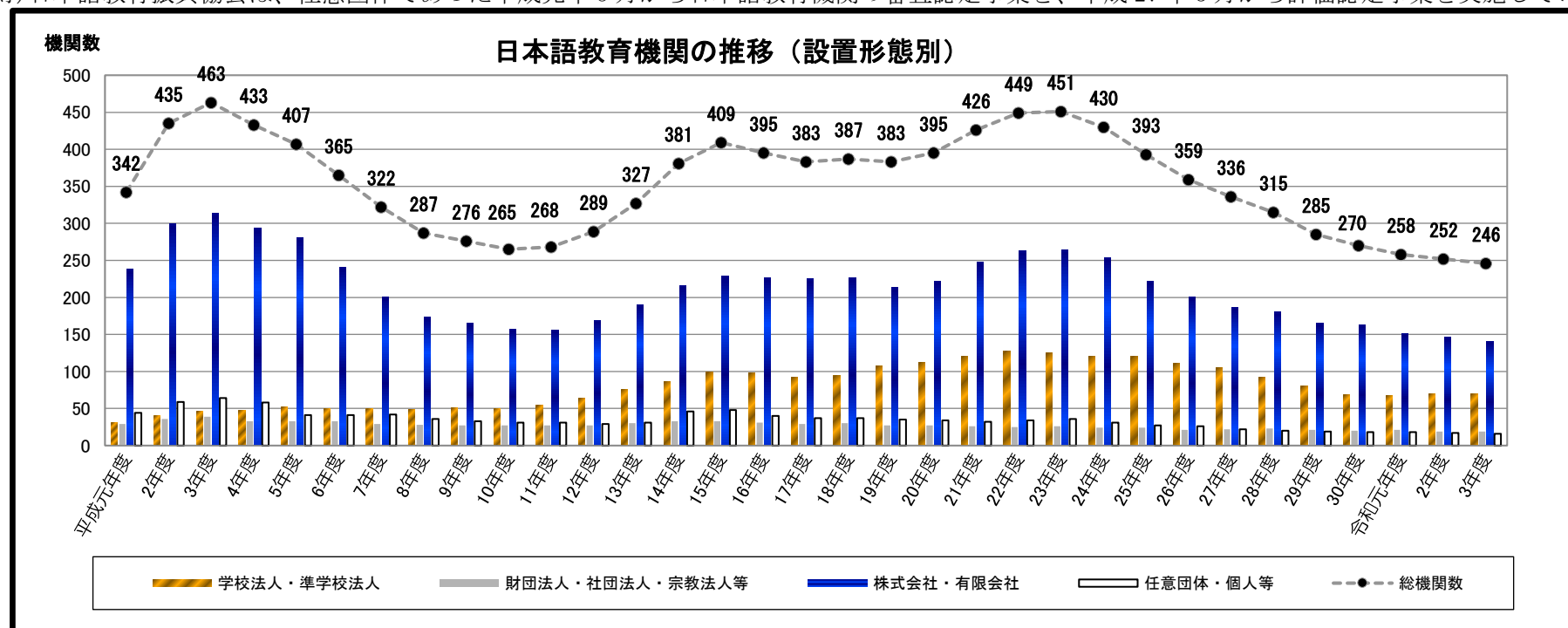
1	日本語教育機関数	2 ページ
2	日本語教育機関の学生数	3 ページ
3	収容定員と在籍者数	5 ページ
4	教員等	7 ページ
5	校地・校舎等	8 ページ
6	進学予備教育の概要	9 ページ
7	生活指導・進路指導	9 ページ
8	定期健康診断等	9 ページ
9	修了後の進路	10 ページ

回答機関数

設置形態別	機関数	回答機関数	回答率
学校法人・準学校法人	70 <i>28.5%</i>	66 <i>29.6%</i>	94.3%
財団法人・社団法人・宗教法人・ 独立行政法人・社会福祉法人	19 <i>7.7%</i>	18 <i>8.1%</i>	94.7%
株式会社・有限会社	140 <i>56.9%</i>	125 <i>56.0%</i>	89.3%
任意団体・個人・ 合資会社・特定非営利活動法人	17 <i>6.9%</i>	14 <i>6.3%</i>	82.4%
計	246	223	90.7%

1 日本語教育機関数

(一財)日本語教育振興協会は、任意団体であった平成元年5月から日本語教育機関の審査認定事業を、平成27年3月から評価認定事業を実施している。



設置形態	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
学校法人・準学校法人	31	40	46	48	52	50	50	49	51	50	54	64	76	86	99	98	92	94	108	112	120	127	125	121	120	111	105	92	80	69	68	70	70
	9.0%	9.2%	10.0%	11.1%	12.8%	13.7%	15.5%	17.1%	18.5%	18.9%	20.1%	22.2%	23.2%	22.6%	24.2%	24.8%	24.0%	24.3%	28.2%	28.4%	28.2%	28.3%	27.7%	28.1%	30.5%	30.9%	31.3%	29.2%	28.1%	25.5%	26.4%	27.8%	28.5%
財団法人・社団法人・宗教法人等	29	36	39	33	33	33	29	28	27	27	27	27	30	33	33	31	29	30	27	27	26	25	26	24	24	21	22	23	21	20	21	19	19
	8.5%	8.3%	8.4%	7.6%	8.1%	9.1%	9.0%	9.8%	9.8%	10.2%	10.1%	9.3%	9.2%	8.6%	8.1%	7.9%	7.6%	7.7%	7.0%	6.8%	6.1%	5.5%	5.8%	5.6%	6.1%	5.9%	6.5%	7.3%	7.4%	8.1%	7.5%	7.7%	
株式会社・有限会社	238	300	314	294	281	241	201	174	165	157	156	169	190	216	229	226	225	226	213	222	248	263	264	254	222	201	187	180	165	163	151	146	141
	69.6%	69.0%	67.8%	67.9%	69.0%	66.0%	62.4%	60.6%	59.8%	59.2%	58.2%	58.5%	58.1%	56.7%	56.0%	57.2%	58.7%	58.4%	55.6%	56.2%	58.2%	58.6%	58.5%	59.1%	56.5%	56.0%	55.7%	57.1%	57.9%	60.4%	58.5%	57.9%	57.3%
任意団体・個人等	44	59	64	58	41	41	42	36	33	31	31	29	31	46	48	40	37	37	35	34	32	34	36	31	27	26	22	20	19	18	18	17	16
	12.9%	13.5%	13.8%	13.4%	10.1%	11.2%	13.1%	12.5%	11.9%	11.7%	11.6%	10.0%	9.5%	12.1%	11.7%	10.1%	9.7%	9.6%	9.1%	8.6%	7.5%	7.6%	8.0%	7.2%	6.9%	7.2%	6.5%	6.4%	6.6%	7.0%	6.8%	6.5%	
計	342	435	463	433	407	365	322	287	276	265	268	289	327	381	409	395	383	387	383	395	426	449	451	430	393	359	336	315	285	270	258	252	246

* 令和2年度までは年度末の3月31日現在、令和3年度は令和4年2月28日現在。

2 日本語教育機関の学生数

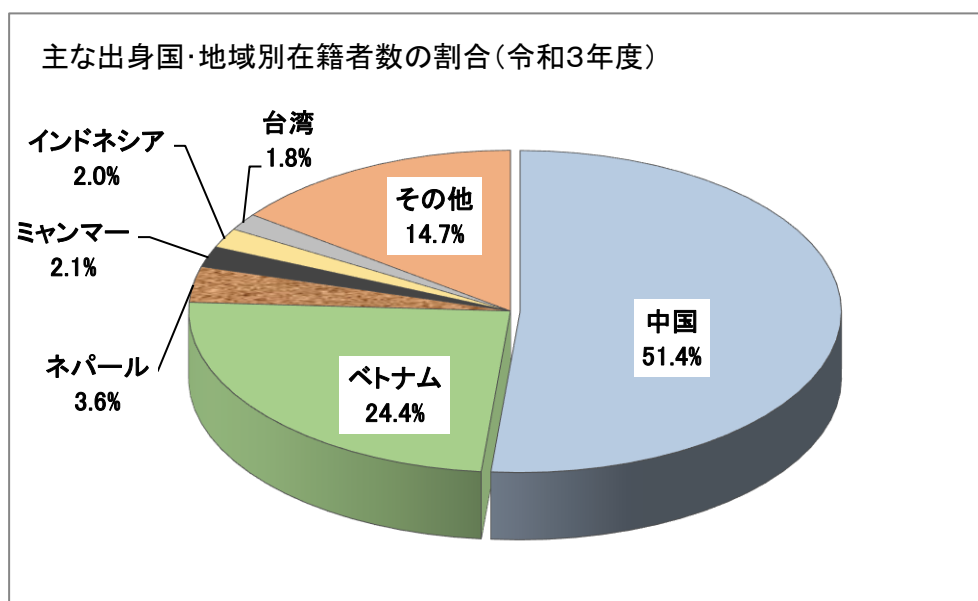
本協会が調査した日本語教育機関に在籍している学生数は、95 개국・地域（前年度 79 개국・地域）から 14,580 人となっている。

学生の主な出身国・地域は、中国が対前年度比 3,371 人減 (31.0%減) の 7,496 人 (全体の 51.4%)、ベトナムが対前年度比 3,340 人減 (48.4%減) の 3,557 人 (全体の 24.4%)、ネパールが対前年度比 1,287 人減 (71.1%減) の 523 人 (全体の 3.6%)、ミャンマーが対前年度比 86 人減 (22.1%減) の 303 人 (全体の 2.1%)、また、インドネシアが対前年度比 243 人減 (45.8%減) の 287 人 (全体の 2.0%) となり、台湾が対前年度比 426 人減 (62.3%減) の 258 人 (全体の 1.8%) となった。

なお、今年度も、新型コロナウイルス (COVID-19) 感染症拡大防止のための日本政府の入国制限で学生数は、対前年度比で約 1 万人減少した。

学生数(年度別, 国・地域別)

平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
人	(%)	人	(%)	人	(%)	人	(%)	人	(%)
中国	20,166 (39.6)	中国	16,922 (35.8)	中国	16,512 (39.7)	中国	10,867 (44.8)	中国	7,496 (51.4)
ベトナム	14,761 (29.0)	ベトナム	14,440 (30.6)	ベトナム	12,897 (31.0)	ベトナム	6,897 (28.4)	ベトナム	3,557 (24.4)
ネパール	3,372 (6.6)	ネパール	3,537 (7.5)	ネパール	2,926 (7.0)	ネパール	1,810 (7.5)	ネパール	523 (3.6)
スリランカ	2,146 (4.2)	スリランカ	1,976 (4.2)	台湾	1,457 (3.5)	台湾	684 (2.8)	ミャンマー	303 (2.1)
台湾	1,951 (3.8)	台湾	1,786 (3.8)	韓国	1,214 (2.9)	インドネシア	530 (2.2)	インドネシア	287 (2.0)
韓国	1,696 (3.3)	韓国	1,545 (3.3)	スリランカ	936 (2.3)	韓国	511 (2.1)	台湾	258 (1.8)
ミャンマー	1,343 (2.6)	ミャンマー	1,257 (2.6)	ミャンマー	830 (2.0)	ミャンマー	389 (1.6)	スリランカ	233 (1.6)
インドネシア	842 (1.7)	インドネシア	835 (1.8)	インドネシア	799 (1.9)	スリランカ	315 (1.3)	韓国	194 (1.3)
フィリピン	583 (1.2)	フィリピン	535 (1.1)	モンゴル	536 (1.3)	フィリピン	307 (1.3)	モンゴル	183 (1.3)
タイ	549 (1.1)	バングラデシュ	519 (1.1)	フィリピン	502 (1.2)	モンゴル	236 (1.0)	バングラデシュ	166 (1.1)
その他	3,483 (6.9)	その他	3,878 (8.2)	その他	2,991 (7.2)	その他	1,707 (7.0)	その他	1,380 (9.4)
計	50,892 (100.0)	計	47,230 (100.0)	計	41,600 (100.0)	計	24,253 (100.0)	計	14,580 (100.0)

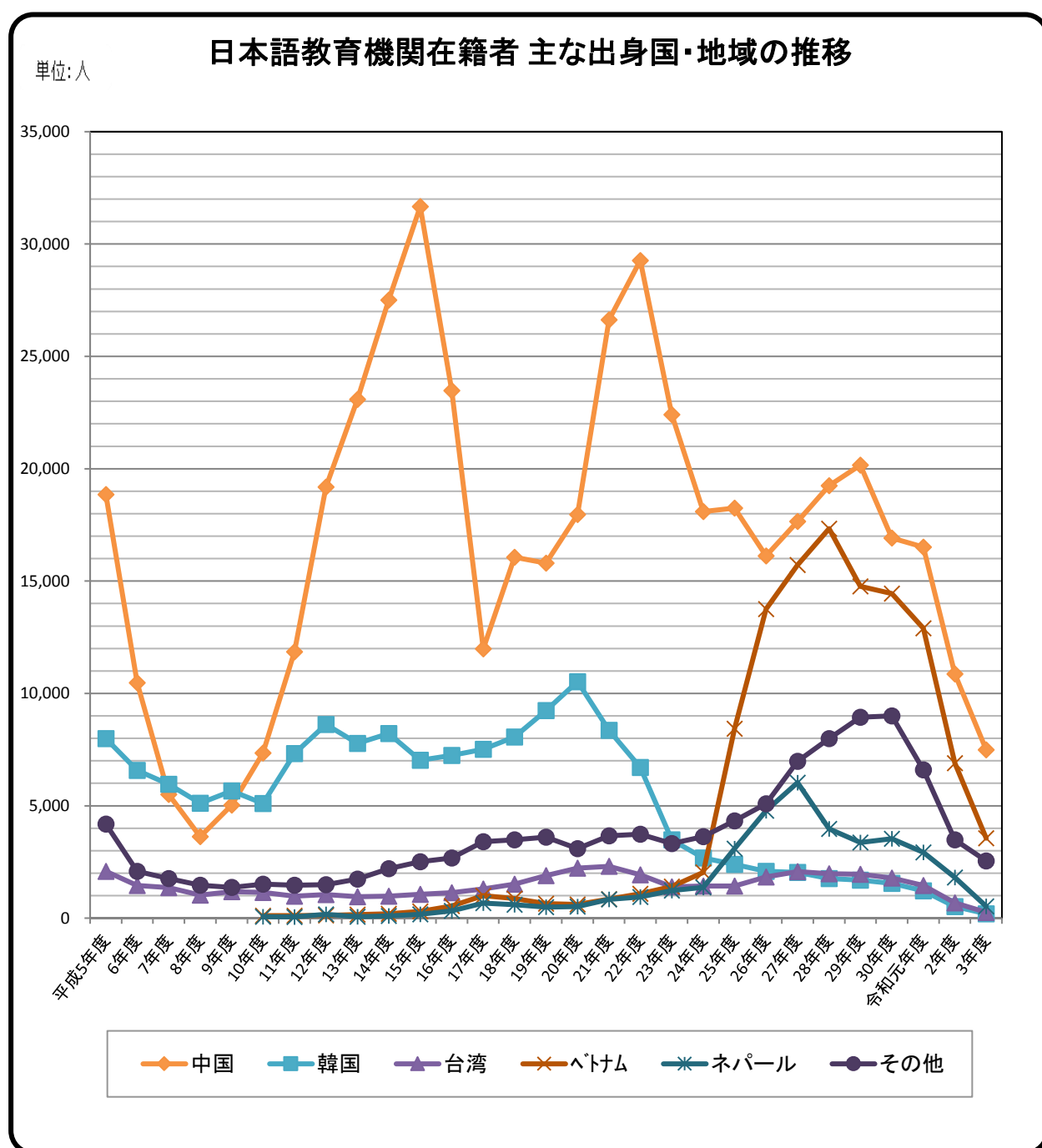


その他諸国の1,380人のうち、在籍者が10人以上の国

国別	在籍者数
タイ	155
フィリピン	143
アメリカ	121
フランス	105
ウズベキスタン	91
マレーシア	75
イタリア	64
ロシア	64
ブラジル	45

国別	在籍者数
イギリス	44
カンボジア	38
インド	33
ドイツ	30
スペイン	28
スウェーデン	25
メキシコ	25
ラオス	25
パキスタン	24

国別	在籍者数
カナダ	22
オーストラリア	16
トルコ	16
イラン	13
キルギス	13
スイス	12
ベルギー	10



3 収容定員と在籍者数

223 機関の収容定員は、64,127 人となり、在籍者数は、14,580 人(男性 8,416 人・女性 6,164 人)となった。地域別に見ると東京地区が 75 機関(33.6%)、在籍者数 6,914 人(47.4%) とともに最も多く、これに次いで、機関数は近畿地区が 47 機関(21.1%)、在籍者数も近畿地区が 3,407 人(23.4%)となっている。

なお、全体の在籍率は 22.7%である。

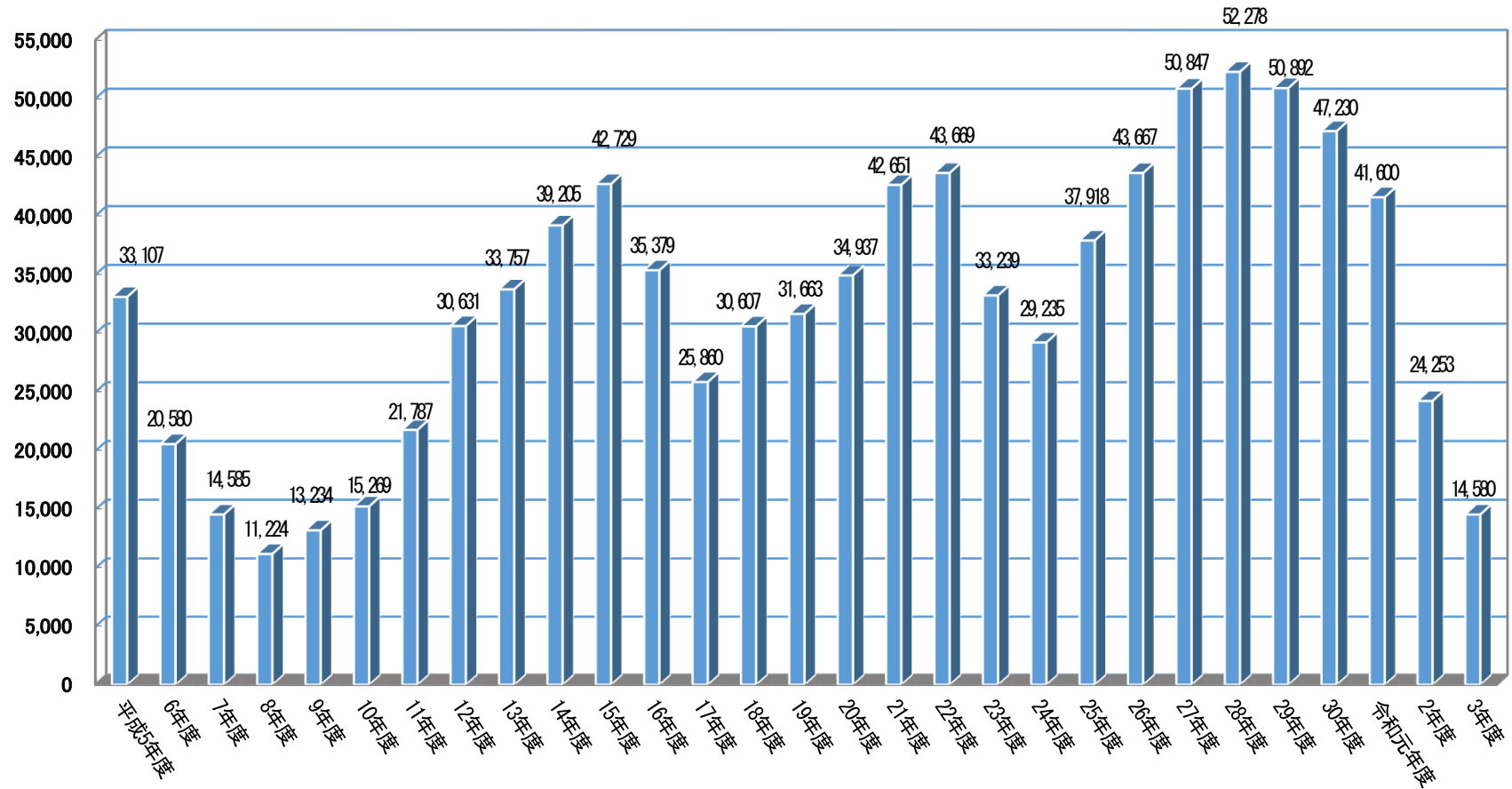
日本語教育機関数と収容定員・在籍者数(年度・地区・男女別)

区 分	機関数	収容定員	在籍者数	男性	女性
平成5年度	421	67,915	33,107	—	—
平成6年度	371	59,748	20,580	11,056	9,524
平成7年度	333	51,375	14,585	7,756	6,829
平成8年度	281	41,459	11,224	6,004	5,220
平成9年度	266	38,675	13,234	6,936	6,298
平成10年度	260	36,765	15,269	8,097	7,172
平成11年度	255	37,136	21,787	11,838	9,949
平成12年度	261	41,464	30,631	15,700	14,931
平成13年度	271	47,624	33,757	17,095	16,662
平成14年度	313	59,602	39,205	19,849	19,356
平成15年度	366	69,357	42,729	22,323	20,406
平成16年度	400	73,429	35,379	17,997	17,382
平成17年度	383	70,884	25,860	13,319	12,541
平成18年度	378	68,856	30,607	15,835	14,772
平成19年度	373	68,648	31,663	16,111	15,552
平成20年度	370	69,673	34,937	17,667	17,270
平成21年度	381	74,163	42,651	22,286	20,365
平成22年度	399	79,371	43,669	22,947	20,722
平成23年度	428	84,419	33,239	17,844	15,395
平成24年度	408	79,963	29,235	15,981	13,254
平成25年度	378	74,980	37,918	22,242	15,676
平成26年度	328	69,081	43,667	26,520	17,147
平成27年度	309	70,121	50,847	30,207	20,640
平成28年度	286	69,720	52,278	30,365	21,913
平成29年度	256	66,234	50,892	29,201	21,691
平成30年度	235	65,872	47,230	26,641	20,589
令和元年度	227	64,501	41,600	22,795	18,805
令和2年度	224	64,949	24,253	13,310	10,943
北海道・東北地区	3 (2) 1.4%	400 (250) 0.6%	99 (159) 0.7%	40 (67) 0.5%	59 (92) 1.0%
関東・甲信越地区	36 (36) 16.1%	8,525 (7,960) 13.3%	1,613 (2,531) 11.1%	975 (1,468) 11.6%	638 (1,063) 10.3%
東京地区	75 (75) 33.6%	29,175 (29,817) 45.5%	6,914 (10,642) 47.4%	4,046 (5,867) 48.1%	2,868 (4,775) 46.5%
東海・北陸地区	31 (31) 13.9%	6,189 (6,139) 9.7%	1,364 (2,707) 9.3%	730 (1,449) 8.7%	634 (1,258) 10.3%
近畿地区	47 (47) 21.1%	14,358 (14,018) 22.4%	3,407 (5,568) 23.4%	1,940 (2,978) 23.0%	1,467 (2,590) 23.8%
中国・四国・九州・沖縄地区	31 (33) 13.9%	5,480 (6,765) 8.5%	1,183 (2,646) 8.1%	685 (1,481) 8.1%	498 (1,165) 8.1%
令和3年度 計	223 (224) 100.0%	64,127 (64,949) 100.0%	14,580 (24,253) 100.0%	8,416 (13,310) 100.0%	6,164 (10,943) 100.0%

※()内は、令和2年度調査数。

日本語教育機関 在籍者数の推移

単位:人



4 教員等

(1) 教員

教員数は、全体で4,970人(対前年度比436人減(8.1%減))となっており、その内訳は、専任教員が1,581人(全体の31.8%)で、非常勤教員が3,389人(全体の68.2%)である。

地区別・教員数

区分	機関数	専任教員	非常勤教員	計	地域別割合	教員の男女比	
						男性	女性
北海道・東北地区	3 (2)	18 (14) 58.1%	13 (9) 41.9%	31 (23) 100.0%	(0.4%) 0.6%	5 16.1%	26 83.9%
関東・甲信越地区	36 (36)	216 (204) 31.3%	474 (511) 68.7%	690 (715) 100.0%	(13.2%) 13.9%	164 23.8%	526 76.2%
東京地区	75 (75)	676 (713) 31.2%	1,494 (1,695) 68.8%	2,170 (2,408) 100.0%	(44.6%) 43.7%	505 23.3%	1,665 76.7%
東海・北陸地区	31 (31)	175 (178) 32.8%	359 (374) 67.2%	534 (552) 100.0%	(10.2%) 10.7%	96 18.0%	438 82.0%
近畿地区	47 (47)	338 (345) 30.1%	784 (843) 69.9%	1,122 (1,188) 100.0%	(22.0%) 22.6%	268 23.9%	854 76.1%
中国・四国・九州・沖縄地区	31 (33)	158 (202) 37.4%	265 (318) 62.6%	423 (520) 100.0%	(9.6%) 8.5%	68 16.1%	355 83.9%
計	223 (224)	1,581 (1,656) 31.8%	3,389 (3,750) 68.2%	4,970 (5,406) 100.0%	(100.0%) 100.0%	1,106 22.3%	3,864 77.7%

※()内は、令和2年度調査数。

ア 年齢構成別教員数

教員の年齢構成は、50歳～60歳未満の者が1,278人(25.7%)と最も多く、次いで60歳以上の者が1,252人(25.2%)となっている。

年齢構成別

区分	23歳未満	23歳～30歳未満	30歳～40歳未満	40歳～50歳未満	50歳～60歳未満	60歳以上	計
人数	(21) 13 0.2%	(492) 396 8.0%	(930) 854 17.2%	(1,301) 1,177 23.7%	(1,382) 1,278 25.7%	(1,280) 1,252 25.2%	(5,406) 4,970 100.0%

※()内は、令和2年度調査数。

イ 経験年数別教員数

教員の経験年数では、10年以上が1,559人(31.3%)と最も多く、次いで5～10年未満が1,088人(21.9%)となっている。

経験年数別

区分	1年未満	1～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10年以上	計
人数	(516) 272 5.5%	(1,300) 1,053 21.2%	(925) 998 20.1%	(1,008) 1,088 21.9%	(1,657) 1,559 31.3%	(5,406) 4,970 100.0%

※()内は、令和2年度調査数。

ウ 資格別教員数(複数回答)

大学卒 420 時間以上研修修了者は 3,276 人(49.3%)、日本語教育能力検定試験合格者は、2,343 人(35.2%)、大学院、大学の主専攻・副専攻の出身者は 928 人(14.0%)となっている。

区分	大学院日本語学関連の専攻修了	大学主専攻(日本語教育)課程修了	大学副専攻(日本語教育)課程修了	日本語教育能力検定試験合格	大学卒420時間以上研修歴	その他	計
人数	(261) 267 4.0%	(398) 350 5.3%	(350) 311 4.7%	(2,437) 2,343 35.2%	(3,627) 3,276 49.3%	(133) 99 1.5%	(7,206) 6,646 100.0%

※ 複数回答のため、教員数とは一致しない。

※ ()内は、令和2年度調査数。

(2) 校長

日本語教育機関の校長としての在職期間は、平均 8.7 年である。

(3) 事務職員

事務職員数は、全体で 1,238 人となっており、専任事務職員が 960 人(77.5%)、非常勤事務職員が 278 人(22.5%)となっている。一機関当たりの事務職員数は、5.6 人である。

5 校地・校舎等

(1) 校地

校地を自己所有している機関数は、171 機関(76.7%)で、賃借している機関は、52 機関(23.3%)となっている。

校地 自己所有・賃借等別

区分	自己所有	賃借	無償借用	計
機関数	171 (169) 76.7%	52 (55) 23.3%	0 (0) 0.0%	223 (224) 100.0%

※ ()内は、令和2年度調査数。

(2) 校舎

校舎を自己所有している機関数は、175 機関(78.5%)に対し、賃借している機関は、48 機関(21.5%)となっている。

校舎 自己所有・賃借等別

区分	自己所有	賃借	無償借用	計
機関数	175 (175) 78.5%	48 (49) 21.5%	0 (0) 0.0%	223 (224) 100.0%

※ ()内は、令和2年度調査数。

(3) 教室等

一機関あたりの教室数は、平均 9.8 室となっている。また、蔵書数は、平均 1,863 冊(教員用平均 898 冊、生徒用平均 966 冊)となっている。さらに、LL 教室は、36 機関(16.1%)に設置されている。

6 進学予備教育の概要

多くの日本語教育機関では、日本語教育だけでなく、希望する学生に対し進学のための予備教育科目を開設している。総合科目が最も多く、次いで小論文、数学、日本事情及び英語の順になっており、86 の日本語教育機関で 5,539 人の在籍者が受講している。進学予備教育の1年間の平均授業時間数は272時間である。

(1) 進学予備教育について

区分	実施	未実施	計
機関数	85 38.1%	138 61.9%	223 100.0%

(2) 実施している進学予備教育科目（複数回答）

区分	総合科目	小論文	数学	日本事情	英語	物理	化学	生物	世界史	その他
機関数	64	59	55	45	36	35	31	26	18	22

7 生活指導・進路指導

生活指導・進路指導を担当している者は1,231人であり、うち専任が297人(24.1%)、教員や事務職員としての本務と兼務している者が934人(75.9%)となっている。

専任・兼任の構成別

区分	専任	兼任	計	男女別内訳	
				男性	女性
人数	(376) 297 24.1%	(936) 934 75.9%	(1,312) 1,231 100.0%	(534) 488 39.6%	(778) 743 60.4%

※()内は、令和2年度調査数。

年齢構成別

区分	23歳未満	23歳～30歳未満	30歳～40歳未満	40歳～50歳未満	50歳～60歳未満	60歳以上	計
人数	(13) 7 0.6%	(232) 205 16.6%	(397) 379 30.8%	(314) 308 25.0%	(221) 208 16.9%	(135) 124 10.1%	(1,312) 1,231 100.0%

※()内は、令和2年度調査数。

8 定期健康診断等

日本語教育機関では、在籍者に対し定期健康診断を実施しており、令和2年度の新入生等9,752人のうち、7,958人(81.6%)が受診している。

受診機関は、病院が40.2%、保健所が25.0%、その他が34.8%となっている。

また、令和2年度中、国民健康保険に加入している者は26,515人で、日本語学校学生災害補償制度等その他の保険に加入している者は12,818人となっている。

なお、令和2年度中に入院した学生は116人である。

9 修了後の進路

令和2年度中に日本語教育機関を修了した20,420人のうち15,356人が大学等へ進学(75.2%)しており、進学者数は、平成16年度に初めて20,000人を超えたが、平成17年度は8,525人の大幅減となり、その後毎年増加し、平成22年度には約22,000人となったが、以降減少。平成25年度から増加に転じ、平成28年度は、23,183人で過去最高となったが、以降減少し、令和2年度は対前年度比4,716人減(23.5%減)となった。

進学した15,356人の進学先は、4年制大学が3,732人、大学院正規生が1,567人、大学院研究生が291人、短期大学が168人、専修学校専門課程が9,337人などとなっている。

同じく令和2年度中に日本語教育機関を修了した20,420人のうち1,280人が国内の企業等に就職(6.3%)しているが、昨年度(7.2%)より0.9ポイント下がっている。

(1) 修了後の進路の推移

区分	進学	帰国	その他	計
平成6年度	8,740 67.0%	3,390 26.0%	909 7.0%	13,039 100.0%
平成7年度	6,359 68.0%	2,401 25.7%	595 6.3%	9,355 100.0%
平成8年度	5,165 63.4%	2,463 30.2%	522 6.4%	8,150 100.0%
平成9年度	5,810 60.9%	2,962 31.0%	773 8.1%	9,545 100.0%
平成10年度	7,079 63.9%	3,224 29.1%	771 7.0%	11,074 100.0%
平成11年度	9,718 62.6%	4,628 29.8%	1,180 7.6%	15,526 100.0%
平成12年度	13,087 65.1%	5,175 25.7%	1,845 9.2%	20,107 100.0%
平成13年度	16,461 69.1%	5,004 21.0%	2,349 9.9%	23,814 100.0%
平成14年度	18,463 68.6%	6,523 24.2%	1,922 7.2%	26,908 100.0%
平成15年度	19,649 67.1%	6,484 22.2%	3,133 10.7%	29,266 100.0%
平成16年度	20,360 72.4%	4,932 17.6%	2,815 10.0%	28,107 100.0%
平成17年度	11,835 67.1%	4,487 25.4%	1,316 7.5%	17,638 100.0%
平成18年度	15,267 71.1%	5,031 23.4%	1,174 5.5%	21,472 100.0%
平成19年度	16,592 72.2%	5,361 23.4%	1,017 4.4%	22,970 100.0%
平成20年度	16,751 68.2%	6,786 27.6%	1,042 4.2%	24,579 100.0%
平成21年度	20,193 72.5%	6,703 24.1%	947 3.4%	27,843 100.0%
平成22年度	21,978 71.2%	7,665 24.8%	1,234 4.0%	30,877 100.0%
平成23年度	17,623 73.9%	4,803 20.1%	1,439 6.0%	23,865 100.0%
平成24年度	15,228 74.4%	3,941 19.2%	1,304 6.4%	20,473 100.0%
平成25年度	16,179 74.6%	4,126 19.0%	1,379 6.4%	21,684 100.0%
平成26年度	21,208 77.0%	4,340 15.7%	2,002 7.3%	27,550 100.0%
平成27年度	22,685 77.1%	4,342 14.8%	2,386 8.1%	29,413 100.0%

区分	進学	帰国	その他	計
平成28年度	23,183 75.6%	5,101 16.6%	2,400 7.8%	30,684 100.0%
平成29年度	21,098 76.2%	4,309 15.6%	2,269 8.2%	27,676 100.0%
平成30年度	21,858 75.3%	4,423 15.2%	2,759 9.5%	29,040 100.0%
令和元年度	20,072 72.4%	4,815 17.4%	2,820 10.2%	27,707 100.0%
令和2年度	15,356 75.2%	2,830 13.9%	2,234 10.9%	20,420 100.0%

(2) 国別修了後の進路

区分	進学	就職	帰国	所在不明	その他	計	進学率
中国	(8,837) 7,255	(520) 486	(1,415) 1,410	(28) 16	(138) 168	(10,938) 9,335	(80.8%) 77.7%
ベトナム	(5,612) 4,666	(524) 275	(805) 379	(102) 33	(228) 347	(7,271) 5,700	(77.2%) 81.9%
ネパール	(2,001) 1,364	(36) 11	(41) 13	(6) 1	(21) 15	(2,105) 1,404	(95.1%) 97.2%
インドネシア	(281) 272	(68) 90	(172) 71	(0) 5	(8) 46	(529) 484	(53.1%) 56.2%
スリランカ	(621) 269	(21) 9	(45) 2	(5) 0	(26) 3	(718) 283	(86.5%) 95.1%
台湾	(415) 257	(148) 50	(679) 256	(1) 1	(32) 23	(1,275) 587	(32.5%) 43.8%
ミャンマー	(482) 242	(59) 9	(63) 3	(8) 2	(10) 16	(622) 272	(77.5%) 89.0%
韓国	(498) 204	(82) 28	(476) 161	(1) 0	(23) 14	(1,080) 407	(46.1%) 50.1%
モンゴル	(134) 128	(35) 30	(51) 33	(0) 0	(28) 54	(248) 245	(54.0%) 52.2%
フィリピン	(133) 77	(156) 87	(118) 47	(1) 5	(33) 58	(441) 274	(30.2%) 28.1%
マレーシア	(135) 72	(11) 6	(59) 23	(0) 0	(4) 2	(209) 103	(64.6%) 69.9%
タイ	(82) 52	(38) 14	(164) 72	(0) 1	(12) 12	(296) 151	(27.7%) 34.4%
アメリカ	(14) 17	(26) 31	(87) 46	(0) 0	(8) 15	(135) 109	(10.4%) 15.6%
その他	(827) 481	(269) 154	(640) 314	(11) 8	(93) 109	(1,840) 1,066	(44.9%) 45.1%
計	(20,072) 15,356	(1,993) 1,280	(4,815) 2,830	(163) 72	(664) 882	(27,707) 20,420	(72.4%) 75.2%

※()内は、令和元年度の修了者数。

(3) 進学先

区分	大学院		大学	短期大学	高等専門 学校	専修学校 専門課程	各種学校等	計
	正規生	研究生						
令和元年度	(1,698)	(518)	(4,419)	(241)	(52)	(13,007)	(137)	(20,072)
	1,567	291	3,732	168	69	9,337	192	15,356
	10.2%	1.9%	24.3%	1.1%	0.4%	60.8%	1.3%	100.0%

※()内は、令和元年度の進学者数。

(4) 国別進学先内訳

区分	大学院		大学		短期大学	高等専門 学校	専修学校	各種学校	大学別科	高校等	計
	正規課程	研究生等	正規課程	その他							
中国	(1,594)	(471)	(3,033)	(134)	(66)	(0)	(3,516)	(18)	(2)	(3)	(8,837)
	1,491	267	2,731	48	27	0	2,627	61	3	0	7,255
ベトナム	(11)	(6)	(606)	(3)	(104)	(2)	(4,849)	(6)	(6)	(19)	(5,612)
	8	2	518	4	69	0	3,970	37	1	57	4,666
ネパール	(2)	(0)	(89)	(0)	(30)	(0)	(1,863)	(4)	(0)	(13)	(2,001)
	0	1	61	0	23	0	1,268	8	0	3	1,364
インドネシア	(4)	(2)	(51)	(2)	(5)	(11)	(203)	(2)	(0)	(1)	(281)
	4	2	60	1	12	16	172	5	0	0	272
スリランカ	(0)	(0)	(15)	(0)	(13)	(0)	(575)	(2)	(0)	(16)	(621)
	0	0	4	0	4	0	260	1	0	0	269
台湾	(38)	(12)	(100)	(1)	(1)	(0)	(260)	(2)	(1)	(0)	(415)
	32	4	78	0	1	0	142	0	0	0	257
ミャンマー	(4)	(3)	(33)	(1)	(9)	(0)	(431)	(0)	(0)	(1)	(482)
	3	2	19	1	6	1	209	1	0	0	242
韓国	(11)	(3)	(121)	(1)	(3)	(0)	(355)	(4)	(0)	(0)	(498)
	5	2	51	0	1	0	145	0	0	0	204
モンゴル	(2)	(5)	(18)	(3)	(0)	(24)	(82)	(0)	(0)	(0)	(134)
	2	5	14	0	3	20	83	1	0	0	128
フィリピン	(1)	(1)	(3)	(2)	(6)	(0)	(101)	(4)	(15)	(0)	(133)
	0	1	6	0	9	0	59	0	1	1	77
マレーシア	(2)	(2)	(78)	(1)	(0)	(1)	(51)	(0)	(0)	(0)	(135)
	3	0	46	0	0	0	23	0	0	0	72
タイ	(3)	(3)	(6)	(0)	(0)	(1)	(66)	(2)	(0)	(1)	(82)
	2	1	19	0	1	3	25	0	1	0	52
アメリカ	(0)	(0)	(4)	(0)	(0)	(0)	(10)	(0)	(0)	(0)	(14)
	1	0	4	0	2	0	10	0	0	0	17
その他	(26)	(10)	(114)	(0)	(4)	(13)	(645)	(15)	(0)	(0)	(827)
	16	4	66	1	10	29	344	8	2	1	481
計	(1,698)	(518)	(4,271)	(148)	(241)	(52)	(13,007)	(59)	(24)	(54)	(20,072)
	1,567	291	3,677	55	168	69	9,337	122	8	62	15,356

※()内は、令和元年度の進学者数。

一般財団法人 日本語教育振興協会

編集・発行 一般財団法人 日本語教育振興協会

〒160-0004 東京都新宿区四谷 4-28-14

パレ・ウルー4階

TEL (03)6380-6557

FAX (03)6380-6587

URL <https://www.nisshinkyo.org/>